

事業番号	04 04 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業	部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課
		実施期間	S46 ~	E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減				

1 現状と課題

目指す姿	①県民が消費者被害から自らを守ることができる「自立した消費者」であること ⇒消費者大学・出前講座等受講者数:R4年度目標値20,000人 ②県民が「長野県版エシカル消費」とは何かを理解し、実践していること ⇒長野県版エシカル消費認知度:R4年度目標値100% ③県民の防犯意識の向上により、特殊詐欺被害が減少すること ⇒特殊詐欺認知件数(暦年):R4年度目標値90件 ④県と市町村が適切に役割分担をしながら、市町村が身近な消費生活相談窓口としての機能を果たしていること ⇒市町村消費生活センターの人口カバー率:R4年度目標値100% など	
これまでの取組	①講座等を通信・オンライン形式により実施し、時間・場所を問わず学習できる環境を提供 ②県内スーパー・コンビニ等と連携し、スイングPOPを活用してエシカルな商品を「見える化」 ③県警・市町村・関係団体と連携し、被害撲滅を目指す「特殊詐欺防止共同キャンペーン」を実施 ④消費生活センター未設置町村や中核となる市に対し、広域設置の働きかけを実施 など	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	①集合形式で開催してきた出前講座が、新型コロナの影響により中止となったため、受講者数が大幅に減少。 ②県民にエシカル消費があまり理解されていない。また、どのような商品やサービスがエシカル消費に該当するのか十分に知られていない。 ③特殊詐欺犯人からの連絡手段の約7割が自宅の固定電話にかかっていることから、犯人からの電話を受けない対策が重要。 ④消費生活センター未設置町村の実情や広域設置に向けた課題の把握が必要。	①消費者大学等と同様に、出前講座もオンライン形式により実施し、多くの消費者に学びの機会を提供。 ②何がエシカル消費に該当するのか、エシカルな商品はなぜ価格が高いのかなどを消費者・事業者双方で共有できる場を創出。 ③県警と連携し、働き盛り世代を対象とした被害防止啓発を引き続き実施。 ④実情や課題を把握し、未設置町村と中核となる市の調整を行う。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	✓エシカル消費の推進 つくる側の事業者とつかう側の消費者が、情報共有を行いながら一体となってエシカル消費に係る取組を進めていく「エシカルプラットフォーム」を構築するとともに、シンポジウムやエシカルな商品の展示販売会などの開催を通じて、エシカル消費の実践を促進 ✓市町村消費生活相談担当者等研修の充実 市町村消費生活相談体制の充実とレベルアップを図るため、例年実施している新任者研修に実践研修を新たに加え、市町村消費生活相談員や窓口担当職員への支援を強化 ✓特殊詐欺被害防止対策の推進 県警・市町村・関係団体と連携し、最新の犯罪手口や被害状況に応じた効果的な被害防止対策を推進
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	【DX】 ・オンラインを活用した消費者大学等の開催、市町村相談体制への技術的支援 【ゼロカーボン】 ・環境に配慮したエシカル消費の推進 【共生社会づくり】 ・無料相談会開催や未然防止啓発による多重債務者対策の推進 ・人・社会に配慮したエシカル消費の推進 【学びの県づくり】 ・消費者大学により、消費生活に関する知識を幅広く習得できる機会を提供 ・消費生活相談員資格取得支援講座により、消費生活相談員資格の取得をサポート

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値
1	消費者大学・出前講座等受講者数	人	18,403	↓	7,794	↑	8,500	20,000
2	長野県版エシカル消費認知度	%	34.8	-	調査なし	-	調査なし	100
3	特殊詐欺認知件数(暦年)	件	125	→	125	↓	150	90
4	高齢者見守りネットワークの構築	市町村	67	↑	71	→	71	77
5	市町村消費生活センターの人口カバー率	%	84.4	→	84.4	→	84.4	100

事業コスト	区分(単位:千円)		R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越				
予算額	当初予算		155,969	149,548	要求 130,034 予算案
	補正予算		-32,017	0	
	合計(A)		123,952	149,548	要求 130,034 予算案
	うち一般財源		59,744	63,434	要求 63,572 予算案
決算額(B)			109,566		
職員数(人)			16.5	16.5	16.5

設定理由	成果指標	1.県内における消費者の学びへの取組を把握するための指標 2.県内における「長野県版エシカル消費」の普及度を把握するための指標 3.県内における特殊詐欺防止対策の効果を把握するための指標 4.県内市町村における高齢者の見守り活動への取組を把握するための指標 5.県内における市町村消費生活センターの広域化を把握するための指標
	目標値	1.第2次長野県消費生活基本計画(H30年度～R4年度)において、最終年度の目標を2万人としている 2.第2次長野県消費生活基本計画(H30年度～R4年度)において、最終年度の目標を100%としている 3.第2次長野県消費生活基本計画(H30年度～R4年度)において、最終年度の目標を90件としている 4.第2次長野県消費生活基本計画(H30年度～R4年度)において、最終年度の目標を77市町村としている 5.第2次長野県消費生活基本計画(H30年度～R4年度)において、最終年度の目標を100%としている

事業番号	04 04 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業		部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課	

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
1	消費者施策推進事業		511 千円	475 千円	要求 予算案 1,320 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	消費生活審議会の運営	直接	消費者施策に関する重要事項について調査審議(4回)			

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
2	公正取引確保事業		5,064 千円	2,981 千円	要求 予算案 2,985 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	不当取引調査員の配置	直接	・訪問販売等に係る不適正な取引を行う事業者に対する指導 ・虚偽・誇大な表示・広告、過大な景品による顧客誘引を防止するための監視・指導			
2	多重債務者対策	直接	・多重債務者対策協議会の開催(1回) ・弁護士会・司法書士会と連携した無料相談会開催(4回) ・若者向け啓発資料の作成・配布			

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算	
3	消費者教育充実事業		44,648 千円	43,541 千円	要求 予算案 28,400 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	消費者自立支援	直接	・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信(月1回) ・広報誌「くらしまる得情報」発行(4回) ・一般向け・高齢者向け・若者向け啓発資料配布 ・消費者月間記念講演会の開催 ・消費生活サポーターの活動支援			
2	消費者被害防止対策	直接 委託	・消費者被害防止対策推進会議の開催(1回) ・消費者教育推進講師の学校への派遣 ・電車内やWebなどを活用した消費者被害防止広告 ・消費者被害防止啓発用DVDの作成			
3	消費者教育・啓発	直接 委託 負担金	・出前講座の実施 ・消費者大学をオンライン形式により開催 ・消費者教育中核的人材育成研修をオンライン形式と集合形式を組み合わせ開催 ・金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発			
4	エシカル消費の推進	直接 委託	・「エシカルプラットフォーム」の構築 ・「エシカル消費シンポジウム」及び関連イベントの開催 ・県内小学校向け「長野県版エシカル消費出前講座」の実施 ・消費者によるエシカルMAP調査・作成 ・県内小売業者でのスイングPOP掲示			
5	適格消費者団体の設立支援	補助金	適格消費者団体の認定を受けるための活動に対する助成			

事業番号	04 04 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業		部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
4	消費生活相談窓口強化事業		102,739 千円	100,123 千円	要求 予算案 94,954 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	消費生活センターの管理運営	直接 委託	消費生活センターの管理運営(4所:北信、中信、南信、東信)		
2	消費生活相談員・消費者問題法律アドバイザーの配置	直接	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターに消費生活相談員を配置(15人:4所) 消費者問題法律アドバイザー(弁護士)を配置(4所) 		
3	消費者被害救済委員会の運営	直接	消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争について、あっせん・調停の実施(1回)		
4	消費生活相談員資格取得支援講座の実施	委託	消費生活相談員の資格取得を支援する試験対策講座を通信教育とスクーリングを組み合わせて実施		
5	市町村相談体制の強化・支援	直接 補助金	<ul style="list-style-type: none"> 市町村消費者行政推進支援員によるオンラインを活用した市町村に対する技術的支援の増 市町村消費生活相談担当者等研修の実施(新任者研修、実践研修) 消費生活相談機能整備強化や消費生活相談員レベルアップ等を図る市町村への助成(30市町村) 		

細事業 No.	細事業名		R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
5	防犯意識向上事業		3,007 千円	2,428 千円	要求 予算案 2,375 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	働き世代による特殊詐欺撲滅プロジェクト	直接	<ul style="list-style-type: none"> 親世代を特殊詐欺から守ることを目的とした働き盛り世代対象の訓練型講座の開催 「特殊詐欺被害防止協力企業・団体認証制度」の拡充・活性化 		
2	自主防犯活動活性化	直接	県民の自主防犯意識の向上及び自主防犯ボランティア活動の活性化を目的とした「長野県防犯セミナー」の開催		
3	若年者特殊詐欺加担防止対策	直接	特殊詐欺への加担防止を呼びかける若年層向けリーフレットの作成・配布		